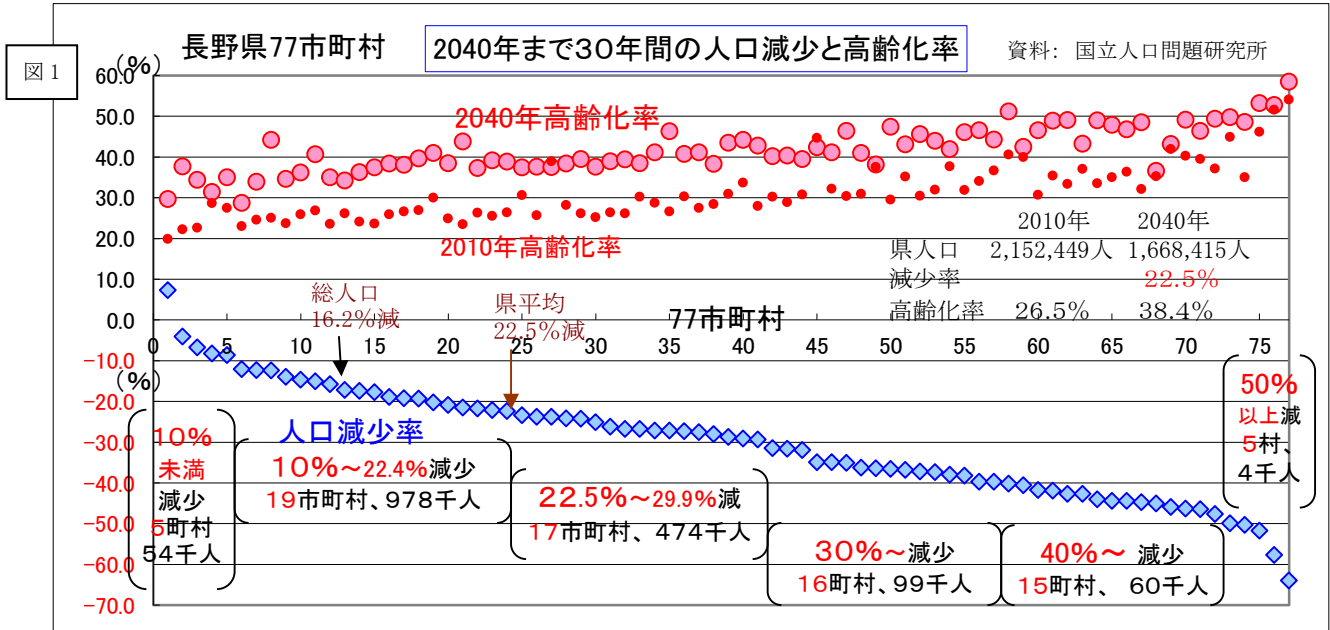


中山間地の自治体で人口が激減、市部の多くも総人口以上の減少率

長野県内市町村の将来人口推計値の考察

25.5.18 (4.2) 矢島義恭

ここで使う推計値は、平成 25 年 3 月公表の国立社会保障・人口問題研究所による推計値



長野県下77市町村の30年後の人口推計値

表 2		2010年 人口	2040年 推計人口	30年間 の増減率	2040年 高齢化率		2010年 人口	2040年 推計人口	30年間 の増減率	2040年 高齢化率	
1	南箕輪村	14,543	15,608	7.3	29.6	40	青木村	4,609	3,268	-29.1	44.2
2	御代田町	14,738	14,130	-4.1	37.7	41	小布施町	11,072	7,817	-29.4	42.8
3	山形村	8,425	7,859	-6.7	34.4	42	辰野町	20,909	14,329	-31.5	40.2
4	下條村	4,200	3,855	-8.2	31.4	43	坂城町	15,730	10,756	-31.6	40.4
5	高森町	13,216	12,076	-8.6	35.0	44	阿智村	7,036	4,789	-31.9	39.5
6	川上村	4,972	4,370	-12.1	28.7	45	売木村	656	427	-34.9	42.4
7	宮田村	8,974	7,870	-12.3	33.9	46	木島平村	4,939	3,212	-35.0	41.2
8	軽井沢町	19,018	16,662	-12.4	44.2	47	飯綱町	11,865	7,700	-35.1	46.4
9	松本市	243,037	208,978	-14.0	34.6	48	飯山市	23,545	15,004	-36.3	40.9
10	佐久市	100,552	85,781	-14.7	36.2	49	泰阜村	1,910	1,215	-36.4	38.1
11	原村	7,573	6,430	-15.1	40.6	50	立科町	7,707	4,889	-36.6	47.4
12	箕輪町	26,214	22,079	-15.8	35.0	51	木祖村	3,134	1,979	-36.9	43.1
13	南牧村	3,528	2,922	-17.2	34.2	52	飯島町	9,902	6,216	-37.2	45.6
14	茅野市	56,391	46,548	-17.5	36.3	53	下諏訪町	21,532	13,485	-37.4	43.9
15	塩尻市	67,670	55,655	-17.8	37.4	54	南相木村	1,121	695	-38.0	41.9
16	安曇野市	96,479	78,208	-18.9	38.4	55	佐久穂町	12,069	7,457	-38.2	46.1
17	伊那市	71,093	57,393	-19.3	38.1	56	長和町	6,780	4,087	-39.7	46.6
18	松川村	10,093	8,146	-19.3	39.6	57	大桑村	4,145	2,498	-39.7	44.3
19	富士見町	15,338	12,237	-20.2	40.9	58	麻績村	2,970	1,777	-40.2	51.2
20	長野市	381,511	301,857	-21	38.4	59	阿南町	5,455	3,239	-40.6	42.5
21	白馬村	9,205	7,226	-21.5	43.8	60	大町市	29,801	17,355	-41.8	46.6
22	駒ヶ根市	33,693	26,364	-21.8	37.3	61	小海町	5,180	3,009	-41.9	48.9
23	東御市	30,696	23,888	-22.2	39.1	62	信濃町	9,238	5,296	-42.7	49.1
24	高山村	7,563	5,869	-22.4	38.8	63	南木曾町	4,810	2,756	-42.7	43.2
25	喬木村	6,692	5,127	-23.4	37.5	64	山ノ内町	13,678	7,654	-44.0	49.0
26	中野市	45,638	34,787	-23.8	37.6	65	木曾町	12,743	7,085	-44.4	47.9
27	平谷村	563	429	-23.8	37.5	66	上松町	5,245	2,916	-44.4	46.8
28	飯田市	105,335	79,860	-24.2	38.4	67	野沢温泉村	3,853	2,129	-44.7	48.5
29	上田市	159,597	120,927	-24.2	39.5	68	王滝村	965	530	-45.1	36.6
30	諏訪市	51,200	38,349	-25.1	37.6	69	小川村	3,041	1,644	-45.9	43.1
31	須坂市	52,168	38,508	-26.2	38.9	70	北相木村	842	452	-46.3	49.1
32	小諸市	43,997	32,220	-26.8	39.4	71	生坂村	1,953	1,045	-46.5	46.4
33	豊丘村	6,819	4,993	-26.8	38.5	72	筑北村	5,172	2,707	-47.7	49.4
34	松川町	13,676	9,963	-27.1	41.1	73	根羽村	1,129	565	-50.0	49.7
35	朝日村	4,741	3,453	-27.2	46.3	74	小谷村	3,221	1,601	-50.3	48.6
36	中川村	5,074	3,689	-27.3	40.7	75	栄村	2,215	1,069	-51.7	53.2
37	千曲市	62,068	44,978	-27.5	41.1	76	大鹿村	1,160	491	-57.7	52.7
38	岡谷市	52,841	38,020	-28.0	38.3	77	天龍村	1,657	597	-64.0	58.5
39	池田町	10,329	7,361	-28.7	43.5						

注) 自治体により位置や産業環境などの違いが大きいので、77市町村の全データを提示した。

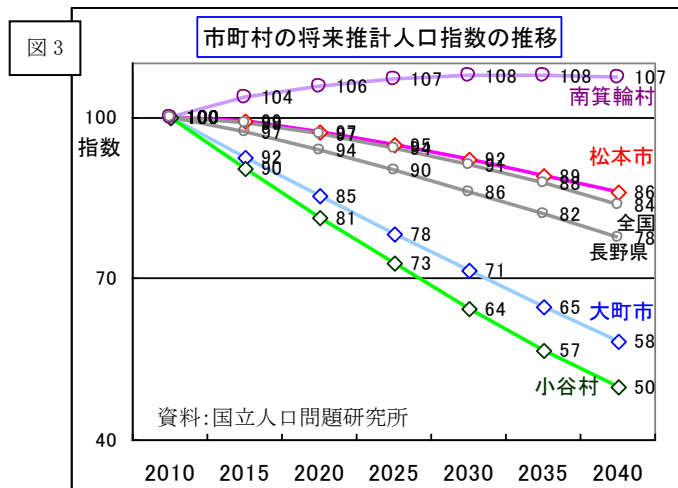
I 中山間地の自治体の人口激減と、市部やその周辺の人口減少との格差が大きい

1 中山間地市町村で、人口激減と超高齢化がすすむ ～ 限界集落ならぬ限界自治体か ～

30年後の日本の人口の減少率は16.2%であるが、県内には30%以上激減する自治体が半数近い36市町村あり、その大部分は中山間地の自治体である。そのなかでも20市町村は40%以上、内5村は50%以上もの人口の激減をみることになる(図1,表2,図3)。

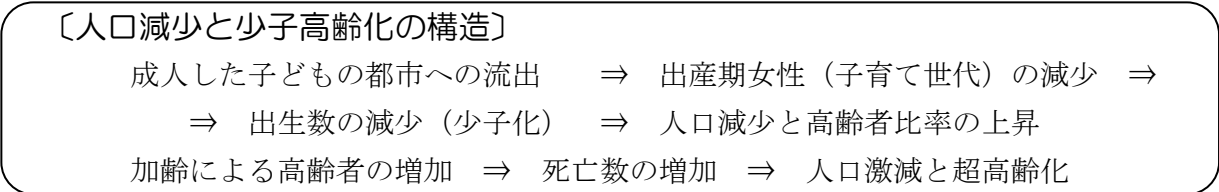
高齢化率が40%以上になる自治体が43市町村もあり、50%以上人口減少する村では高齢化率もほぼ50%以上になる(図1,表2)。30年後には限界集落ならぬ限界自治体となってしまう。

2 若者の流出が、中山間地市町村の人口激減と超高齢化の原因



	2010年 25~29歳 人口	1995年 10~14歳 時の人口	この間 15年間の 増減率
国勢調査			
長野市	18,810	23,210	19%減
松本市	13,367	13,120	2%増
大町市	1,200	1,903	37%減
小谷村	112	238	53%減
筑北村	222	375	41%減
南箕輪村	818	741	10%増
長野県	104,461	130,285	20%減

人口が激減している中山間地の市町村では成人した子ども世代の地域定着率が低く、流出により半数前後に激減している自治体も多く見られ、市部やその近郊市町村との格差が歴然としている(表4)。地域の次代の支え手となる若者を地域でどう育ててゆくかが課題である。



地方や山間地自治体の人口減少が、かつての「過疎問題」と異なる点は、恒常的な若者の流出の結果、超高齢化と現役世代人口の激減が進んでいることである(図6)。地域で育てた子どもが地域の支え手となることなく都市に奪われていく、そんな日本社会の構造に原因がある。若者の集まる大都市圏では子育て環境が悪いため出生率が低く、日本全体の人口減少の一因となっている。

山間地でも川上村のように野菜栽培の産地化している村は減少率が低い。軽井沢町や白馬村のような観光地で都会からの移住者があって減少率が低い町村もあるが高齢化率は高くなる(表2)。

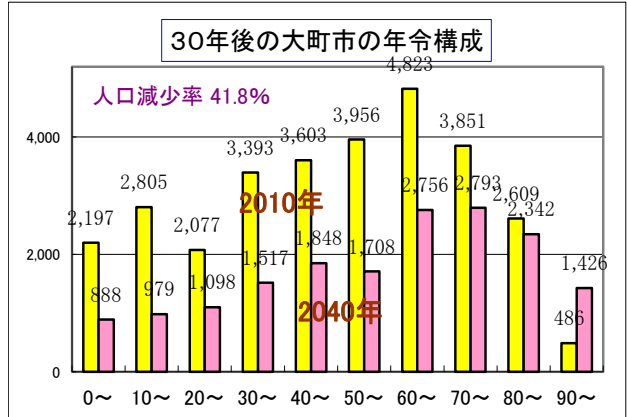
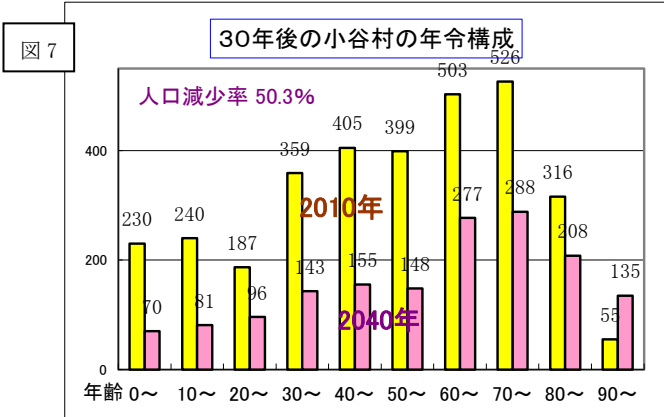
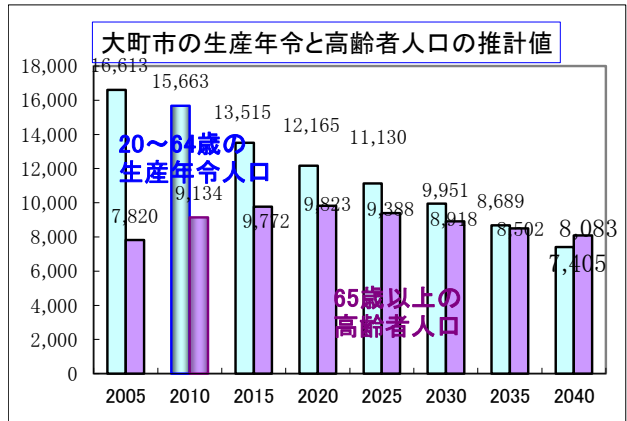
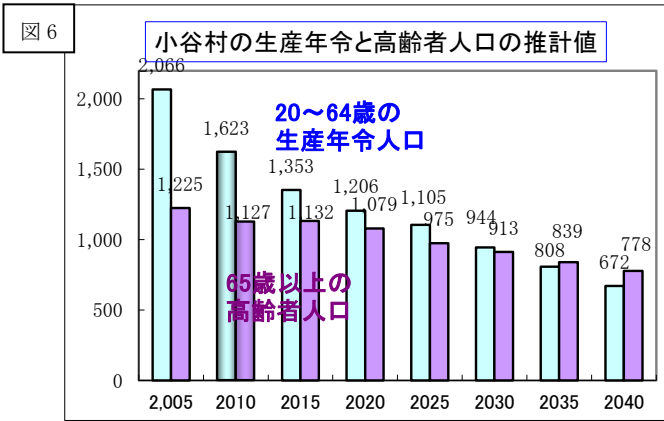
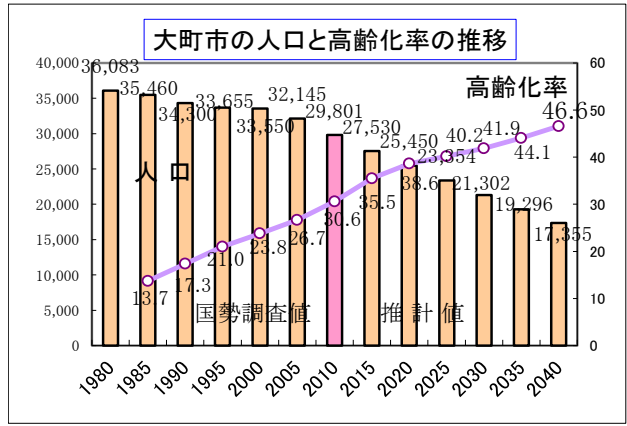
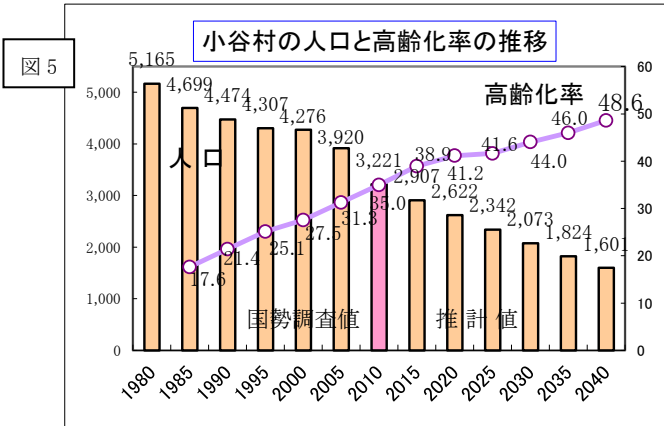
3 市部では比較的ゆっくりだが、全国レベルより高い人口減少と高齢者比率

19市のうち、飯山市・大町市を除く17市は減少率14%~28%のなかに納まっていて、中山間地自治体に較べると減少率は低い(表2)。しかし、全国平均の16.2%より低いのは松本市と佐久市だけで、他は全国平均より減少率が高い。20万人以上の中核都市は2市あるが、松本市は成人後の若者が2%増加しており全国平均並の減少である。長野市は若者の減少率も30年後の減少率も県平均並みである(表4)。中山間地の大町市と飯山市は若者の減少率が高く、30年後の人口も同じ中山間地村部並みの大きい減少率である(図3,表4)。

4 宅地化がすすむ市部近郊の町村では、市部なみの人口減少と高齢化

市部近郊の通勤圏にある町村では、南箕輪村のように若者の流入定住があり減少率が低めの自治体が多くみられる(表2,図3,表4)。下条村のように独自の子育て支援優遇策を講じて人口減少を抑えることに成功している町村もみられる。

Ⅱ 中山間地の自治体の30年後までの人口と年齢構成の変化 ～ 小谷村と大町市を例に ～



1 中山間地の自治体でこれまでも続いてきた人口減少は、これから一層激しくなる

人口のピークは、総人口では2008年、長野県は2001年、諏訪圏域でも2001年であるが、山間市町村の多くは過去30年間減少し続けてきたのが特徴的である(図5)。高齢化率も全国平均より10～20年先行して高くなっていった。将来推計値では人口減少数・率も高齢化率も信じがたい数値になってゆく(図5)。人口規模が30年後には半分近くに減少してしまう自治体も多い(表2, 図5)。

2 現役の生産年齢人口が、高齢者数を下回るようになる・・・「限界自治体」の続出

20～64歳の生産年齢すなわち現役の働き手世代人口が急速に減少する。10～20年後には高齢者人口に近づき、総人口の50年後の姿と同じになり(リポNo.1)、25～30年後には逆転する。山間地集落の「限界集落」が指摘されてきたが、近々にはまさに「限界自治体」が続出しかねない(図6)。

3 高齢者だけがとびぬけて多い、頭でっかちの年齢構成と少子化

出産期(子育て世代)女性が減少し続けるため、出生数も激減する。0～19歳人口は、30年後に小谷村や大町市では3分の1近くに激減する(図7)。都市への若者供給力は著しく衰えてしまう。